

2023

中間

証券コード：2429



# Business Report

第31期

中間株主通信

2023.1.1 ▶ 2023.6.30

## Contents

- 01 Purpose | 当社グループの存在意義
- 02 トップインタビュー
- 05 セグメント別概況
- 07 TOPICS
- 08 連結決算情報
- 09 サステナビリティ
- 10 沿革／主な関係会社

# 世界中にあらゆる 人が生きるカタチを創造することで、 人々の幸せと社会の持続的発展を実現する

世界中の人々が、より生き活きと活躍し生活できればこの世界はもっと幸せにあふれ、発展し、よりよい世界になっていく。  
私たちの使命は、そんな生きやすく活力あふれた社会を創っていくことです。



## 人材教育ビジネス

### 「働く」カタチ

あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し、生き活きと働く喜びを感じてもらうとともに、教育を通して人がもつ潜在能力を引き出し、人の可能性を開花させることで産業の発展に貢献する



## 不動産ビジネス

### 「まちづくり」のカタチ

人が生活する上での基本となる快適な「街」をデザインすることで、生き活きと生きられる環境を提供し、自然環境・地球資源を大切にしたいまちづくりで社会に貢献する



人が生きる  
カタチ

## 情報通信ビジネス

### 「便利と安心安全」のカタチ

新たに登場する「IT」インフラを世に普及し、人々に便利さを広めることで安心安全な生活を送れる環境を創り、社会の豊かさに貢献する



## 農業公園ビジネス

### 「未来」のカタチ

自然環境・地球資源を大切にするとともに、未来を担う子供たちの「成長」に必要な育成環境を提供することで、社会の持続的発展を支える



## 「コ・ソーシング」の信念のもと、 多様な『人が生きるカタチ』の創造に 取り組んでまいります。

変化が激しく、先行き不透明な事業環境のなか、「コ・ソーシング」という考え方を基盤に、ビジネスパートナーとしてお客様とともに社会課題の解決に取り組むワールドホールディングスグループ。その取り組みの背景や目的、持続的成長に向けた事業戦略について、代表取締役会長兼社長の伊井田栄吉に聞きました。

代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉



### 2023年12月期 中間期： 事業活動の概況

2023年12月期中間期は、長らく続いたコロナ禍による混乱の収束に伴い、経済・社会活動正常化への動きが加速し、緩やかな回復基調にあった一方で、資源価格や原材料価格の高騰、人手不足、インフレによる生活費の上昇などに加え、グローバル経済減速の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

本年度は主力事業が下期偏重の計画のため利益面では一時的に減益となっておりますが、計画達成の準備を適宜進めながら、複数業種によるポートフォリオで変化に的確に対応し、対前年同期で増収となりました。

以下に、セグメントごとの概況についてご報告します。

### 人材教育ビジネス プロダクツHR事業

グローバル経済減速の影響で、半導体・電気電子部品・機械関連等の需要が前年同期に比べて減少傾向にありましたが、自動車関連需要の回復がスマートフォン関連需要の鈍化を補うなど、複数業種をカバーする強みを活かし、様々な業種への対応を進めたことで、売上高は、計画、前年同期ともに上回りました。

また、本年度は約1,200名という過去最多の新卒社員を4月に迎え入れるとともに、下期以降の需要対応力強化のため、人員確保・人材教育に先行投資を行いました。この結果、利益面では対前年同期で減益となりましたが、対計画では大幅に上回り推移しております。

加えて、今後九州地区をはじめとした半導体業界の成長が見込まれておりますが、1,000人規模での半導体人材を育成する体制を整えるなど、日本のものづく

り業界の将来を見据えた体制を強化するとともに、販管費の削減やバックオフィスの生産性向上を図るDX化投資を推進いたしました。

### 人材教育ビジネス サービスHR事業

前上期にあった行政関連やワクチン接種会場関連の大型案件などの特需案件の終了による反動減で利益面では減益となっているものの、主力のロジスティクス分野での新拠点開設に加え、コロナ禍沈静化による接客販売・ツーリズム分野の需要回復などにより、売上高は前年同期を上回りました。また、ロジスティクス分野で培ったノウハウを活かし、派遣発注管理代行などの新たなビジネスを立ち上げ、それらが後述するヤマトホールディングス株式会社との業務提携に繋がるなど、当期は新たな取り組みも積極的に進めました。

## 不動産ビジネス

不動産価格の高止まりが続くなか、引き続き慎重な事業展開を進めております。売上高は計画、前年同期ともに下回りましたが、最適な売却タイミングを捉えて事業用地などの販売・引渡しを行ったことで、セグメント利益は計画を大幅に上回りました。

当期は、多くの物件の引渡し下期に集中しておりますが、販売・引渡しともほぼ計画通りに推移しております。仕入に関しては、当社グループの強みである不動産M&Aや事業用地の開発ノウハウを活かし、リスクを最小限に抑えつつ、来期以降に繋がる物件の確保を着実に進めております。

## 情報通信ビジネス

携帯電話利用料金の値下げによる1ユーザーあたりの利用単価の減少や各通信事業者の手数料改定な

どで手数料収入が減少し、利益が計画、前年同期を下回りました。当事業を取り巻く携帯電話販売代理店業界が大きな変革期にあるなか、地域に根差した優良店舗を軸にビジネスモデルの転換を進め、地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上と再成長を図ってまいります。

## 農業公園ビジネス

電気料金の高騰など販管費の増加による利益面の下押し要素に加え、年間の最繁忙期である5月の天候不良の影響で入園者数が伸び悩みましたが、様々な取り組みが入園者増と顧客単価増に繋がり、売上高・利益とも計画を上回りました。

広大な土地を有する当事業においては、自然環境・地球資源の保護に向けて、太陽光発電設備・蓄電池設備を新たに導入するなど、自然エネルギーの活用に向

けたかじ取りを開始いたしました。引き続き、広大な森林資源を維持し、気候変動や地球資源保護に対する新たな取り組みを検討していきたいと考えております。

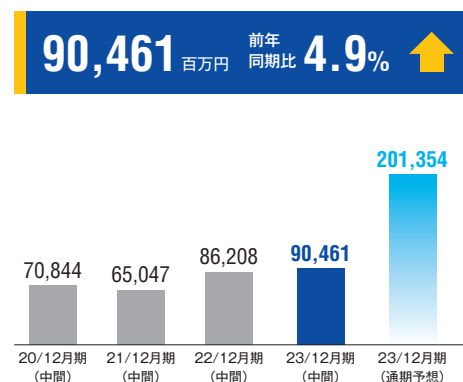
## 創業からの信念である「コ・ソーシング」の進化

### 「コ・ソーシング」による課題解決への取り組み

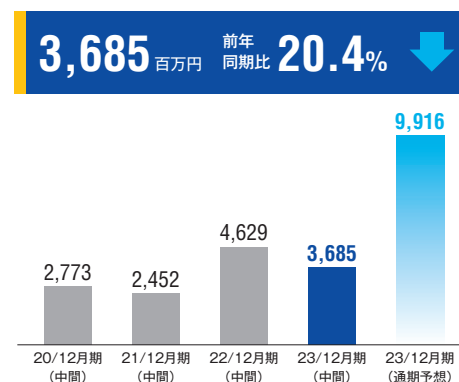
「コ・ソーシング」とは、単なる労働力の提供という人材派遣的な考え方ではなく、お客様の真のビジネスパートナーとして、お客様とともに課題の解決を図るという考え方です。当社グループはこの「コ・ソーシング」の信念のもと、受託事業を強化してまいりまし

## 決算サマリー(2023年12月期 中間・通期予想)

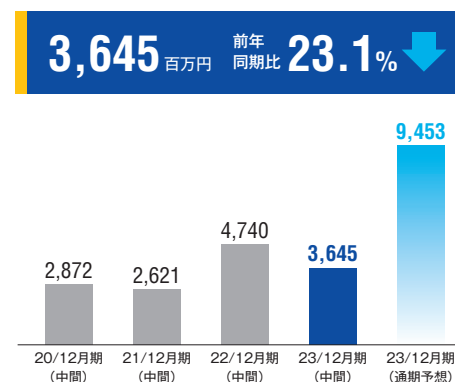
### 売上高



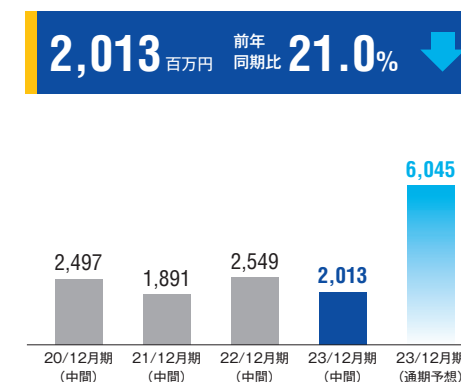
### 営業利益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する 四半期純利益





た。派遣人数の規模ではなく、生産性向上や人材育成などにより労働の質を高めることで、お客様の課題解決と利益の向上を目指しております。当社グループが「人材ビジネス」を「人材教育ビジネス」と称している所以は、「コ・ソーシング」に欠かせない人材育成に対する強い想いがあるからです。人材育成を通して、社員一人ひとりが『活きるカタチ』を見出すことは、仕事への意欲やエンゲージメント向上にもつながります。

また、受託事業の範囲を拡大して、当社グループが業務を受託し、地域の人材会社や受託元の協力会社と協業して業務を推進する「コンソーシアムモデル」の展開にも注力し、お客様の課題解決と雇用拡大に努めております。

さらには、業界の変革等を目指した「他業界有力企業とのコラボレーション」も推進しております。その具体例として、宿泊施設をはじめとしたツーリズム業界における人材不足に対応するためにJTBグループと共同出資した株式会社JWソリューションや、素材業界の後継者・人材不足に対応するために東邦チタニウム株式会社と共同出資した株式会社TOHO WORLDなどが挙げられます。

そして、2023年7月、物流業界大手のヤマトホールディングス株式会社との業務提携とヤマト・スタッフ・サプライ株式会社の株式の譲受に関する発表を行いました。ヤマトホールディングスグループとのコラボレーションにより、同社の物流業務のノウハウと当社グループの人材サービスのノウハウを融合することで、さらなる『人が活きるカタチ』の創造を目指してまいります(当取り組みの詳細については、7ページの「TOPICS」をご参照ください)。

## ステークホルダーの皆様へ

ロシア・ウクライナ戦争の長期化やグローバル経済の減速等もあり、世界は緊張に包まれております。引き続き先行き不透明な状況にありますが、皆様のご支援のもと、当社は2023年2月、設立30周年を迎えることができました。心から感謝申し上げます。

日本では労働人口の減少が続いております。加えて、例えば物流業界では2024年問題という喫緊の大きな課題が迫っております。これらの課題解決に対し、人材サービスのプロとして働き方改革を促進することで、人々の働く裾野を広げ、働く人々の価値を高めていく。このことが、大きな業界課題を乗り越えることに繋がると私は確信しております。

社会が必要としているからこそ、そこに真っ向からチャレンジする。この姿勢を崩さず、創業当初からの使命である「あらゆる人々が働ける場所の提供」に一層注力してまいります。当社グループ単独ではできないことでも、様々な業界で課題解決を目指すパートナーと協業することで、より多様に働ける場所の創造が可能になると考えております。

ステークホルダーの皆様におかれましては、事業を通じて人々の幸せと社会の持続的発展を目指す当社グループを変わずご支援くださいますようお願い申し上げます。

## 2023年12月期(中間)連結業績概況

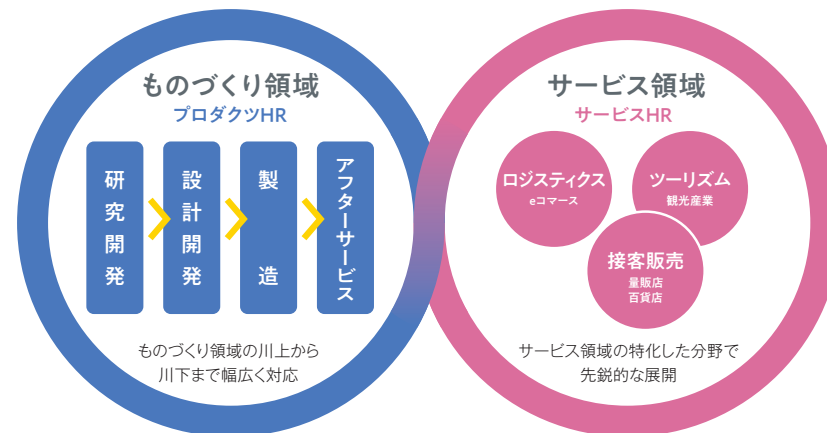
		2022年12月期(中間)		2023年12月期(中間)			2023年12月期(中間)計画比	
		実績(百万円)	利益率(%)	実績(百万円)	利益率(%)	前年同期比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
人材教育ビジネス	売上高	61,855		69,370		12.2	2,476	3.7
	セグメント利益	2,597	4.2	1,807	2.6	△30.4	409	29.2
不動産ビジネス	売上高	17,551		14,526		△17.2	△919	△6.0
	セグメント利益	1,587	9.0	1,264	8.7	△20.4	646	104.5
情報通信ビジネス	売上高	4,594		4,165		△9.3	69	1.7
	セグメント利益	76	1.7	15	0.4	△79.9	△33	△68.4
農業公園ビジネス	売上高	2,207		2,398		8.7	98	4.3
	セグメント利益	184	8.4	122	5.1	△33.5	15	14.7
合計	売上高	86,208		90,461		4.9	1,725	1.9
	消去又は全社	183		475		159.5	140	42.0
	営業利益	4,629	5.4	3,685	4.1	△20.4	1,178	47.0



## 人材教育ビジネス

### 事業紹介

研究・設計・製造といった“ものづくり分野”における川上から川下、さらにはロジスティクス・ツーリズム・接客販売といった“サービス分野”までも幅広くカバーした「業務受託・人材派遣」等の人材サービスを展開しています。これらの分野をシームレスに連携させることで、企業の幅広いニーズに応えるとともに、働く人には、多くのスキルアップ・キャリアアップの可能性を提供しています。



### 売上高

69,370 百万円

前年同期比  
**+12.2%**

計画比  
**+3.7%**

### セグメント利益

1,807 百万円

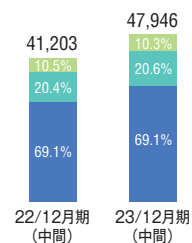
前年同期比  
**▲30.4%**

計画比  
**+29.2%**

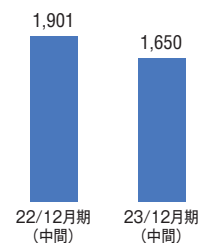
### 売上高

■ 製造 ■ 技術 ■ 研究開発

### プロダクツHR事業

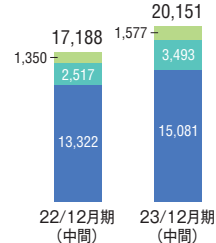


### セグメント利益



### 在籍数 ※3か月平均(名)

■ 製造 ■ 技術 ■ 研究開発



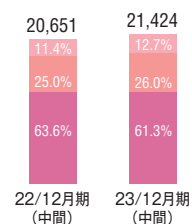
### 売上高構成比

**72.7%**

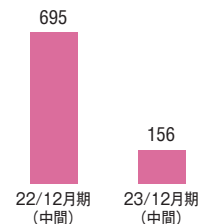
### 売上高

■ ロジスティクス  
■ 接客販売  
■ ツーリズム/BPO関連

### サービスHR事業

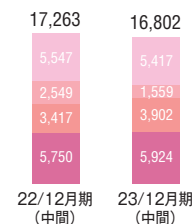


### セグメント利益



### 在籍数 ※3か月平均(名)

■ ロジスティクス  
■ 接客販売  
■ ツーリズム/BPO関連  
■ コンソーシアム



### 2023年12月期(中間)概況

#### プロダクツHR事業

- 半導体・電気電子部品・機械関連等のオーダーが減少する中で、自動車関連など様々な業種への対応を進めたことで売上利益とも計画以上に推移しました。
- 過去最多の新卒採用を実施したとともに、下期以降に見込まれるオーダー対応に向けた人員確保や人材教育等に投資を行いました。
- (株)日本技術センターの株式取得は無事に完了しました。今後は同社の強みを活かし、関西地区を中心とした技術分野の強化と受託の深化に繋がります。

#### サービスHR事業

- 前年上期にあった特需案件は終了しましたが、ロジスティクス分野での新拠点開設や接客販売・ツーリズム分野の需要増に対する対応等、下期に向けての準備を推進しました。
- ロジスティクス分野での受託体制・コンソーシアム体制で培った人材管理・派遣会社の発注管理ノウハウを活かし、新たに派遣発注管理代行等のビジネスに繋げるなど積極的な投資を行いました。



## 不動産ビジネス

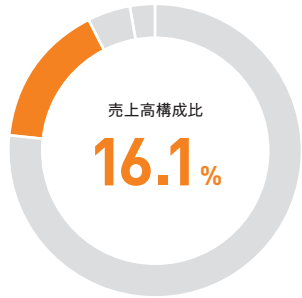
### 事業紹介

デベロップメント関連、リノベーション関連、ユニットハウス関連などの現物不動産の他、新たな分野として不動産金融にも注力しており、総合不動産業として幅広い領域で事業を展開しています。

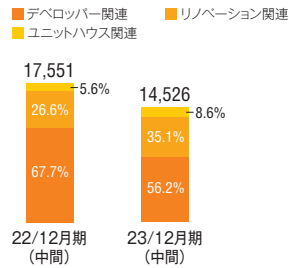
### 売上高



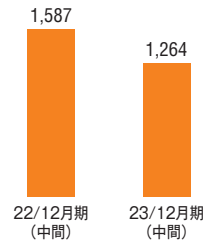
### セグメント利益



### 売上高



### セグメント利益



### 2023年12月期(中間)概況

未だ不動産価格の高止まりが続き、慎重な事業展開を継続する中、最適な売却タイミングを捉え事業用地等の販売・引渡しを行ったことで、特に利益面は計画以上に推移しました。なお、分譲マンションをはじめ多くの物件の引渡しが下期に集中していますが、販売・引渡しともに計画通り順調に推移しています。



レジデンシャル青葉広瀬川



レジデンシャル池袋本町



BIZIA小倉(24年完成予定)



## 情報通信ビジネス

### 事業紹介

モバイルショップ運営を中心に、法人向けソリューションやテレマーケティングを行っており、モバイルショップでは、SoftBankショップやauショップ等、地域に密着した店舗展開をしています。



### 売上高



### セグメント利益



### 2023年12月期(中間)概況

携帯電話料金の値下げによる1ユーザーあたりの利用単価の減少や各通信事業者の手数料条件改定等で手数料収入が減少し、減収減益となりました。個人向け携帯電話店舗に、法人向けソリューション事業の課題解決ノウハウを融合し、地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上を図ります。



## 農業公園ビジネス

### 事業紹介

全国15カ所で自然あふれる農業公園施設の管理運営を行っています。



### 売上高



### セグメント利益



### 2023年12月期(中間)概況

電気料金の高騰を中心とした販管費の増加で利益面の押下げ要因があることに加え、年間の最繁忙期であるGW中の天候不良の影響で入園者数が伸び悩みましたが、各種施策による顧客単価の上昇等により売上利益とも計画以上に推移しました。



4月に「大阪府立 花の文化園」の指定管理を開始しました(15カ所目)

# TOPICS | 人材教育ビジネス

## TOPICS 1

### ヤマトホールディングス株式会社と 戦略的業務提携を発表

2023年7月27日に記者会見を行い、新たにヤマトホールディングス(株)との戦略的業務提携及びヤマト・スタッフ・サプライ(株)の株式の譲受に関する発表を行いました。

当社の基幹ビジネス「人材教育ビジネス」では、ものづくり領域からサービス領域まで幅広い人材ビジネスを展開しています。中でもサービス領域の中核事業会社(株)ワールドスタッフイングの物流分野では、人材ビジネスの域を超え、コンソーシアムモデルを活用した物流倉庫の一括受託に強みを持ちます。

ヤマトホールディングス(株)は、社会的インフラを担う一員として『豊かな社会の実現』への貢献を通じた持続的な事業成長を実現するため、サプライチェーンの「End to End」に対する提供価値の拡大を目指し、事業構造改革に取り組んでいます。

日本の物流業界を取り巻く環境は、EC化の進展をはじめとした消費行動・流通構



ヤマトホールディングス(株)と  
当社の両トップによる記者会見の様子  
(写真右:ヤマトホールディングス(株)  
代表取締役社長 長尾 裕 様)

造の変化、労働人口の減少、働き方の多様化など様々な潮流の変化が生じています。そのような中、ヤマトホールディングス(株)との業務提携を通じて経営資源のさらなる有効活用を図ることで、ともに収益機会の維持や将来的な競争力の確保を進めてまいります。

また、業務提携の一環として、ヤマトホールディングス(株)で人材ビジネスを展開するヤマト・スタッフ・サプライ(株)を当社の連結子会社化(発行済株式の51%を(株)ワールドスタッフイングが取得)し、当社が保有する幅広い業種・職種での人材マネジメントのノウハウを生かすことで、より多くの方々が一層活躍できる場を創出してまいります。

## TOPICS 2

### 株式会社日本技術センターがグループイン

(株)日本技術センターは、創業55年の歴史を持ち、高度な機械設計技術者を多く抱え、大手メーカー向けの製造・技術者派遣事業の他、機械・電気・電子・ソフトウェア等の技術分野での受託事業を展開し、特に関西地区に強みを持ちます。

当社のネットワーク・ノウハウが、同社のさらなる業容拡大に繋がるのと同時に、当社の基幹ビジネスである「人材教育ビジネス」、中でもプロダクツHR事業におけ

る技術分野の強化、そして西日本エリアの強化に繋がるなど、多くのシナジーが見込まれます。

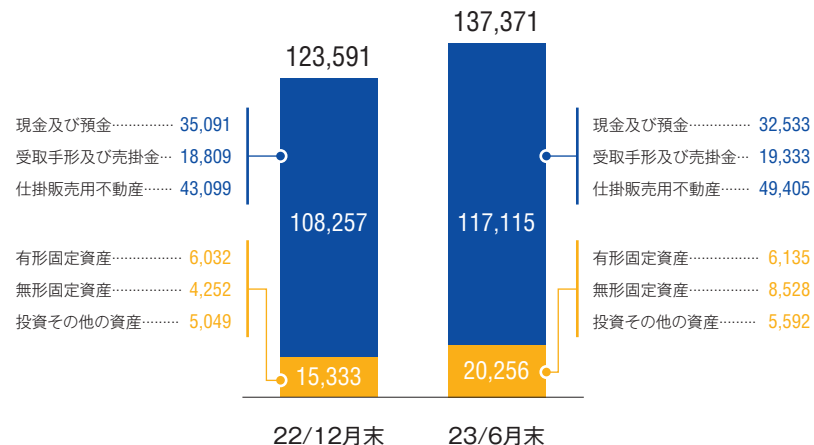
今後も、同社で働く人々がそれぞれの持つスキルや経験を十分に発揮し生き生きと活躍できる場を創造するとともに、日本のものづくり産業のさらなる発展に貢献してまいります。



### 連結貸借対照表 (百万円)

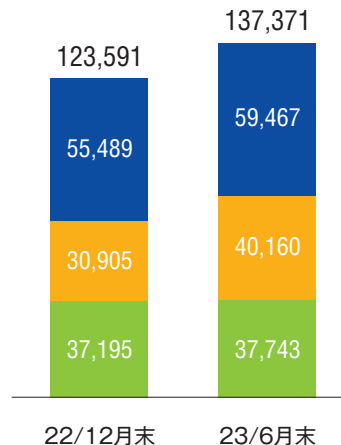
#### 資産の部

■ 流動資産 ■ 固定資産

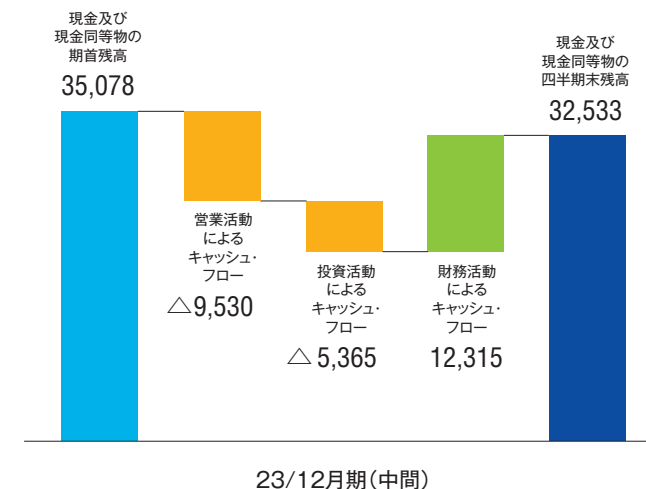


#### 負債・純資産の部

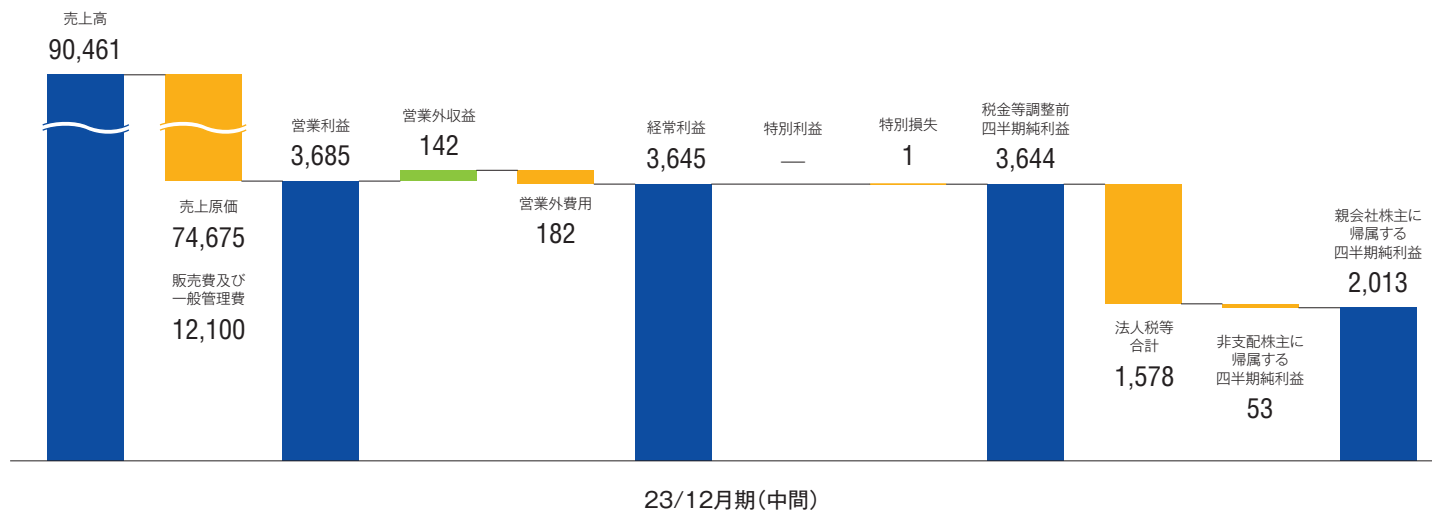
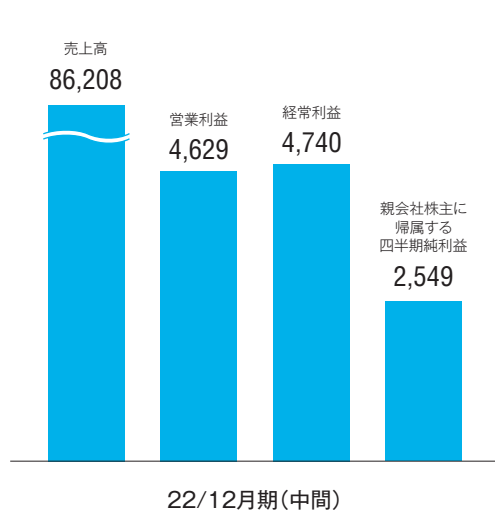
■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産



### 連結キャッシュ・フロー (百万円)



### 連結損益計算書 (百万円)



## サステナビリティへの取り組み

## マテリアリティ(重要課題)

## 価値創造

## 存在意義

## 人材教育

- 多くの雇用を創出し、社会の持続的発展に貢献する
- 人材育成・質の高い教育を通し、あらゆる人の潜在能力を開花させ、個の働きがいの醸成と、社会全体の経済成長に繋げる
- 世界のものづくり産業・サービス産業を人的面で下支えするとともに、優秀な人材を輩出することで技術革新の礎を創る
- ジェンダーにかかわらず、あらゆる人が活躍できる働く場を創出する



## 「働く」カタチの創造

あらゆる人々に適材適所の「仕事」を探し、生き活きと働く喜びを感じてもらうとともに、教育を通して人がもつ潜在能力を引き出し、人の可能性を開花させることで産業の発展に貢献する

## 不動産

- 暮らしやすい住設備を整え、あらゆる人々が安心して生活できるまちづくりを進める
- 自然環境を守り、地球資源を大切に、地域と共生したまちづくりを進める
- 持続可能な土地開発を進め、地域の環境保護に貢献する



## 「まちづくり」のカタチの創造

人が生活する上での基本となる快適な「街」をデザインすることで、生き活きと生きられる環境を提供し、自然環境・地球資源を大切にしたまちづくりで社会に貢献する

## 情報通信

- ITインフラをはじめ、便利な機器を世に普及することで、技術革新の基盤を創るとともに、安心で安全なまちづくりを進める



## 「便利と安心安全」のカタチの創造

新たに登場する「IT」インフラを世に普及し、人々に便利さを広めることで安心安全な生活を送れる環境を創り、社会の豊かさに貢献する

## 農業公園

- 自然を守り、地球資源を大切に、未来を担う子供たちが健やかに成長できる環境を保つ
- 広大な土地を利用し、再生可能エネルギーの創出を模索し、気候変動への対策・地球資源の保護に貢献する

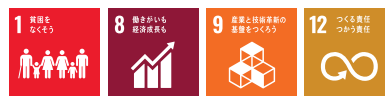


## 「未来」のカタチの創造

自然環境・地球資源を大切にするとともに、未来を担う子供たちの「成長」に必要な育成環境を提供することで、社会の持続的発展を下支えする

## 事業再生

- 倒産・清算を回避し、会社・従業員・家族を守る
- 事業の再生により付加価値を高め、恵まれた雇用環境を創り、経済成長に貢献する。「つくる責任 つかう責任」を果たす
- 起業家に安心感を与え、失敗した起業家にも再チャレンジの機会を提供する



## 「事業を繋ぐ」カタチの創造

会社の事業を再生させることで会社を守り、付加価値を高めることで雇用環境を創り社会に貢献する

世界中にあらゆる人が活きるカタチを創造することで人々の幸せと社会の持続的発展を実現する

## 2023年2月、当社は 設立30周年を迎えました

(株)ワールドホールディングスは、社会情勢や人々のニーズに合わせた確かな判断のもと事業の拡大を図ってまいりました。現在は、人材教育、不動産、情報通信、農業公園の4つのビジネスで安定した経営体制を実現しています。それぞれのビジネスの中心にはいつも「人が活きるカタチ」があり、私たちのビジネスに関わる全ての人が、様々な領域で生き生きと活躍し生活できる社会の創造を目指しています。



### 1 1993.2

(株)ワールドインテック設立  
(現・(株)ワールドホールディングス)  
人材教育ビジネス参入

当時まだまだあまり発展していなかった人材業界に着目。人材育成と雇用創出による日本製造業の競争力の再生を目指し参入。

### 2 2005.12

情報通信ビジネス参入

スマートフォン登場前のタイミングで、情報通信機器が人々の生活を豊かにし、必要不可欠なツールになると予測し参入。

### 3 2010.4

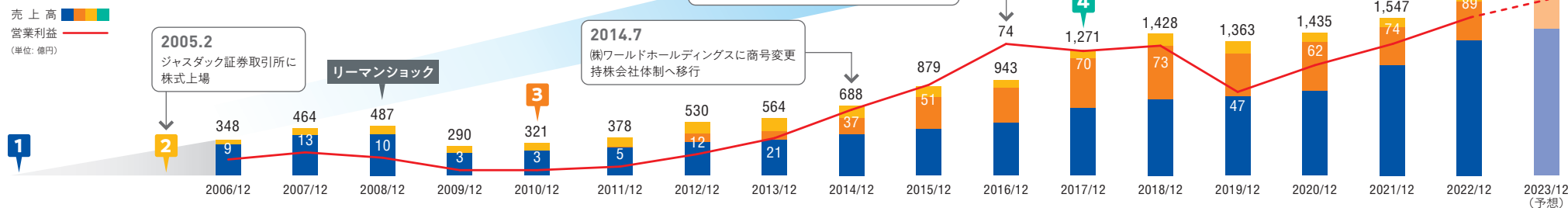
不動産ビジネス参入

リーマンショック以降、大きく淘汰が進んだ不動産業界をチャンスと捉え、不動産ビジネスに本格参入。

### 4 2017.2

農業公園ビジネス参入

自然環境への配慮、及び、未来を担う子供たちの育成の場創出を目的として、農業公園ビジネスに参入。



## 主な関係会社49社 (連結子会社40社・非連結子会社9社)

(2023年8月1日現在)

### 人材教育ビジネス 「働く」カタチ

#### プロダクツHR事業

ワールドインテック

ワールドコンストラクション

TOHOWORLD

台湾英特科

悟路徳商務諮詢

EngmaIntec

WORLD INTEC AMERICA

ワールドグローバルサポート

DOTワールド

NIKKIEN

九州地理情報株式会社

ワールドシステムサービス

CreationView Co., Ltd.

Advan

株式会社 クニイテック

株式会社 日本技術センター

TECHNOLINK

サービスHR事業

ワールドスタッフフロンテ

JWソリューション

ティンプル

ティンプルリアルティスタッフ

Wakrak

### 不動産ビジネス 「まちづくり」のカタチ

ワールドレジデンシャル

ワールドアイシティ

ワールドレジデンシャル関西

ニチモリアルエステート

ワールドライフパートナー

WORLD DEVELOPMENT INDONESIA

オオマチワールド

ワールドシェアセリノグ

MIKUNI

リノベミック

エムズワールド

金融関連

ワールドアセットマネジメント

ワールドキャピタルソリューション

みらい債権回収

### 情報通信ビジネス 「便利と安心安全」のカタチ

イーサポート

ネットワークソリューション

ベストITビジネス

ワールドスタイル

### 農業公園ビジネス 「未来」のカタチ

ワールドインテック

株式会社 クラウデイト

## 会社概要

(2023年6月末現在)

社名	株式会社ワールドホールディングス
設立	1993年2月12日
資本金	1,327百万円 (2023年6月末現在)
代表者	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
従業員数	37,355名(連結)

### 【福岡本社】

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6F  
TEL. 092(474)0555 FAX. 092(474)0777

### 【北九州本社】

住 所 〒803-0814 福岡県北九州市小倉北区大手町11-2  
TEL. 093(581)0540 FAX. 093(581)0542

### 【東京本部】

〒105-0021 東京都港区東新橋2-14-1 NBFコモディオ汐留4F  
TEL. 03(3433)6005 FAX. 03(3433)6003

事業内容 持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等  
グループ全体の事業(人材教育ビジネス、不動産ビジネス、  
情報通信ビジネス、農業公園ビジネス)

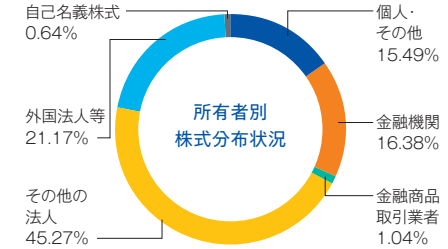
## 役員 (2023年8月1日現在)

代表取締役会長兼社長	伊井田 栄吉	取締役(独立社外)	手塚 貞治
取締役	岩崎 亨	取締役(独立社外)	小野 和美
取締役	湯川 均	監査役(常勤)	山村 和幸
取締役	中野 繁	監査役(社外)	古賀 光雄
取締役	本多 信二	監査役(社外)	加藤 哲夫
取締役	栗山 勝宏	執行役員	三舛 善彦
取締役	塩見 政明	執行役員	高井 裕二
取締役(社外)	白川 祐治	執行役員	濱地 知治
取締役(社外)	川本 惣一	執行役員	副島 晶
取締役(社外)	大野 一郎	執行役員	工藤 洋
取締役(独立社外)	長谷川 裕一	執行役員	祝原 修司
取締役(独立社外)	木村 一義	執行役員	岡本 一郎
取締役(独立社外)	五十嵐 伸吾	執行役員	山崎 洋

## 株式の状況

(2023年6月末現在)

発行可能株式総数 ..... 54,000,000株  
発行済株式の総数 ..... 17,657,300株  
株主数 ..... 2,792名



## 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
みらい総研株式会社	7,965,000	45.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,175,600	6.70
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	1,127,738	6.42
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	750,000	4.27
株式会社北九州銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	709,200	4.04
安部 南鎬	500,000	2.85
伊井田 栄吉	496,500	2.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	366,500	2.08
株式会社西日本シティ銀行	300,000	1.71
株式会社三菱UFJ銀行	180,000	1.02

※持株比率は自己株式(113,631株)を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 お問い合わせ先 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により、当社ホームページ( <a href="https://world-hd.co.jp/">https://world-hd.co.jp/</a> )に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。